

4 . 建設部

建設部は、県南部を所管する地方機関として県庁から北へ 4.1 k mの地点に位置し、その管轄区域は長崎市を中心に周辺 1 市 2 町（長与町、時津町）にわたり人口約 460 千人（県全体の 36.5%）、面積 456 k m²（県全体の 11.1%）を擁する広範囲な行政区域を担当している。（長崎県異動人口調査（R6.3.1 現在）、国土地理院面積調（R6.1.1 現在））

建設部においては、限られた予算を有効に活用し、県都にふさわしい魅力的で活力ある輝く地域づくりを推進するため、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025」の実現に積極的に取り組んでいる。

重点目標として、地域間交流や県民の日常生活の安全性・利便性・快適性の向上を図るため、国道・県道と街路の整備を推進している。また、交流を支える地域を創出するため、JR長崎本線連続立体交差事業を推進している。

さらに、県民の安全・安心を確保し、快適さを創り出すため、自然災害等に強い県土づくりや公共施設の適切な維持管理に取り組んでいる。

（1）各課の業務内容

担 当 課 名	主 な 業 務
建設部 095-844-2181(代) 管理課	道路・河川等の占用、使用許可及び境界確認に関する事 屋外広告物、特殊車両の通行許可などに関する事
用地課	国道、県道、都市計画道路、河川、ダム、砂防などに係る 公共用地取得及び移転物件等の補償に関する事 公共用地の登記に関する事
道路建設課	国道、県道の建設（地域高規格道路、道路改良、橋梁整備） に関する事 道路に関する調査、設計、工事執行及び監督に関する事
道路維持課	国道、県道の建設（舗装補修、電線類地中化、交通安全、 災害防除及び橋梁補修など）に関する事 道路の維持管理、道路施設の災害復旧事業等に関する事
河川課	河川、ダム等の施設の調査、設計、工事執行及び監督に関 する事 上記施設の維持及び管理、災害復旧事業等に関する事
砂防課	砂防、地すべり、急傾斜地等の施設の調査、設計、工事執 行及び監督に関する事 上記施設に関する維持及び管理、土砂災害防止法に基づく 土砂災害警戒区域等の指定に関する事
都市計画課	都市計画道路（街路）の整備、JR長崎本線連続立体交差 事業に関する事 駅前広場（長崎駅・浦上駅）の維持及び管理に関する事
建築課	建築基準法に基づく許可及び確認等に関する事 都市計画法に基づく開発許可制度などに関する事
長与都市開発事業所 095-856-2925	高田南土地区画整理事業に関する事
神浦ダム管理事業所 0959-24-0101	神浦ダムの維持管理に関する事

(2) 予算

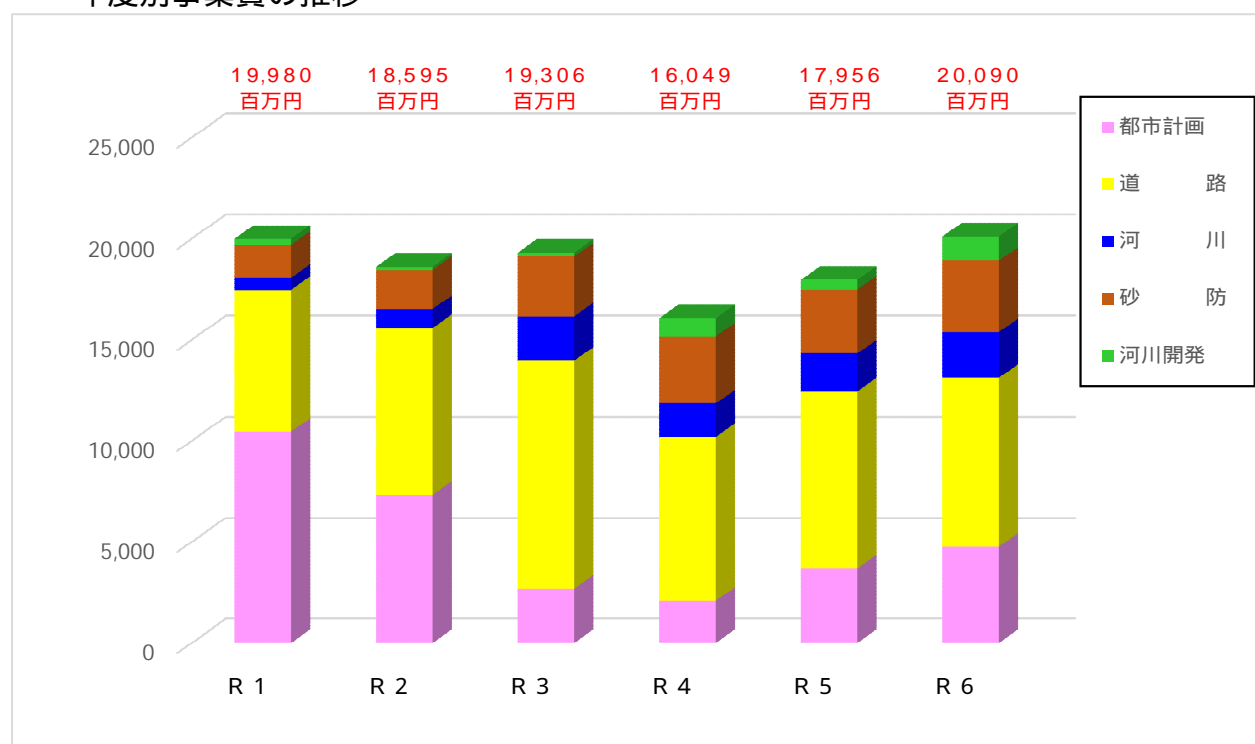
事業別・年度別予算額

(事業費の単位：千円)

事業区分	年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
都市計画	事業費	10,441,173	7,327,867	2,676,155	2,072,626	3,684,473	4,746,828
	構成比	52.3%	39.4%	13.9%	12.9%	20.5%	23.6%
	対前年比	109.4	70.2	36.5	77.4	177.8	128.8
道 路	事業費	7,007,737	8,247,977	11,274,195	8,102,449	8,745,314	8,357,705
	構成比	35.1%	44.4%	58.4%	50.5%	48.7%	41.6%
	対前年比	146.0	117.7	136.7	71.9	107.9	95.6
河 川	事業費	609,600	925,127	2,192,586	1,666,376	1,884,310	2,263,840
	構成比	3.1%	5.0%	11.4%	10.4%	10.5%	11.3%
	対前年比	198.8	151.8	237.0	76.0	113.1	120.1
砂 防	事業費	1,624,288	1,939,149	2,975,843	3,311,675	3,148,975	3,528,200
	構成比	8.1%	10.4%	15.4%	20.6%	17.5%	17.6%
	対前年比	163.3	119.4	153.5	111.3	95.1	112.0
河川開発	事業費	296,879	155,000	186,798	896,000	493,000	1,193,000
	構成比	1.5%	0.8%	1.0%	5.6%	2.7%	5.9%
	対前年比	118.2	52.2	120.5	479.7	55.0	242.0
合 計	事業費	19,979,677	18,595,120	19,305,577	16,049,126	17,956,072	20,089,573
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	対前年比	125.7	93.1	103.8	83.1	111.9	111.9
	前年度との差	-	-1,384,557	710,457	-3,256,451	1,906,946	2,133,501

注：各年度の金額には、前年度補正予算を含む

年度別事業費の推移



大型事業の推移

単位：千円

事業名（路線・工区）	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム）	120,000	155,000	186,798	896,000	493,000	1,193,000
J R 長崎本線連続立体交差事業	9,486,500	5,783,053	20,900	98,024	1,260,981	1,962,604
西彼杵道路 一般県道奥ノ平時津線 （時津工区）	2,992,500	2,992,500	2,088,500	1,000,000	0	0
主要地方道長崎南環状線 （新戸町～江川町工区）	504,000	1,189,650	3,707,550	1,202,650	2,475,900	3,468,150
長崎南北幹線道路 （都）長崎時津縦貫線（茂里町～滑石 工区）	0	0	0	840,000	840,000	291,901
合 計	13,103,000	10,120,203	6,003,748	4,036,674	5,069,881	6,915,655

注：各年度の金額には、前年度補正予算を含む

- ・都市計画道路浦上川線や伊王島大橋などの大型事業の完了後の約 80 億円を下限に、平成 25 年度の長崎鉄道高架整備事務所統合後は、J R 長崎本線連続立体交差事業費が追加されたことから増加傾向となり、令和元年度に J R 長崎本線連続立体交差事業がピークを迎えたこと等で約 200 億円が配分された。
- ・令和 6 年度の予算は、令和 5 年度の補正予算と合わせ約 200 億円で、主要地方道長崎南環状線（新戸町～江川町工区）、稲佐立体交差や長崎駅東通り線など J R 長崎本線連続立体交差事業、長崎水害緊急ダム建設事業（浦上ダム）が増加している。
- ・予算の事業区分ごとの割合は、道路改良事業の整備や歩道整備、防災事業の推進などの道路予算が全体の約 49%、次いで J R 長崎本線連続立体交差事業や街路事業などの都市計画予算が約 21%、砂防、急傾斜及び地すべり対策などの砂防予算が約 18%、河川改修やダム改築などの河川予算が約 13%となっている。